

富山県朝日町

議会だより

うみ彦・やま彦・つる彦



第85号

平成27年5月1日



県道入善朝日線 赤川橋開通式
【平成27年3月25日(水)】

第1回議会臨時会 第2回議会定例会

■ 27年度予算、26年度補正予算など	2～4
■ 代表質問 3名	5～9
■ 一般質問 6名	10～15
■ 常任委員長報告	16
■ 議会活動報告	17
■ 議会日誌 1月～3月	18

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133

☎0765-83-1100(代)

平成27年度予算

1万円未満切捨て

一般会計	総額	75億9,006万円
特別会計	総額	35億2,823万円
国民健康保険特別会計		16億3,449万円
後期高齢者医療事業特別会計		4億3,674万円
簡易水道特別会計		4,478万円
下水道特別会計		14億926万円
南保外二地区用水特別会計		192万円
奨学資金特別会計		102万円
病院事業会計	総額	36億5,112万円

平成26年度補正予算の主なもの

一般会計	補正総額	9億4,778万円
広域行政費		△382万円
地方創生先行型事業		3,979万円
地域消費喚起・生活支援型事業		1億3,490万円
災害復旧事業		△570万円
財政調整基金積立金		3億円
減債基金積立金		2億円
予備費		2億8,085万円
特別会計		
国民健康保険特別会計		1,534万円
下水道特別会計		△4億1,550万円

第2回定例会

平成27年度予算、平成26年度補正予算、条例制定・一部改正、人事案件、議員提出議案など36議案を可決・同意・答申

平成27年第2回議会定例会は、3月2日から19日までの18日間にわたり開催され、27年度予算や26年度補正予算、条例制定・一部改正、人事案件、議員提出議案など36件が提案され、原案のとおり可決・同意・答申しました。

平成27年度予算 主な新規事業

- 富山大学の寄附講座開設
- 妊婦歯科健康診査事業
- 子ども医療費助成事業の拡充
(中学生まで完全無料化)
- 認知症カフェ開設事業
- 介護職員入職支援制度
- 保育料第2子半額化、
第3子以降の無料化
- 病児・病後児保育事業
- 小・中学校エアコン
増設工事実施設計
- 小・中学校給食に係る
燃料費の保護者負担無料化
- 適応指導教室開設事業
- 伝統芸能伝承DVD製作事業
- 町有地利活用調査業務
- 第2資源物回収広場
施設整備事業
- 有害鳥獣対策員の設置
- 黒部宇奈月温泉駅
連絡バス運行社会実験
- 泊駅パーク&ライド
駐車場整備事業
- ふるさと移住交流
体験施設管理運営費
- 地域おこし協力隊活動事業
- ふるさと回帰支援センター
出張事業
- 新規需要米等振興事業
- 小川さけ釣り参加者
宿泊交流助成事業
- 五差路周辺複合施設
管理運営費
- ヒスイ海岸周辺整備事業
- 広域避難場所用防災備蓄
資機材整備事業
- 地区防犯カメラ設置事業
- 消防庁舎整備事業
- あさひまち縁づくり
プロジェクト
- 泊高校の将来を考える
町民会議への支援

第2回定例会審議結果

※議決日は3月19日

議案番号など	件名	審議結果
議案第4号	平成27年度朝日町一般会計予算	原案可決
議案第5号	平成27年度朝日町国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第6号	平成27年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
議案第7号	平成27年度朝日町簡易水道特別会計予算	原案可決
議案第8号	平成27年度朝日町下水道特別会計予算	原案可決
議案第9号	平成27年度朝日町公共用地先行取得等事業特別会計予算	原案可決
議案第10号	平成27年度朝日町南保外二地区用水特別会計予算	原案可決
議案第11号	平成27年度朝日町奨学資金特別会計予算	原案可決
議案第12号	平成27年度朝日町病院事業会計予算	原案可決
議案第13号	朝日町法定外公共物管理条例制定の件	原案可決
議案第14号	朝日町五差路周辺複合施設条例制定の件	原案可決
議案第15号	朝日町ふるさと移住交流体験施設条例制定の件	原案可決
議案第16号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件	原案可決
議案第17号	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件	原案可決
議案第18号	朝日町教育委員会教育長の給料その他の給与及び旅費支給条例一部改正の件	原案可決
議案第19号	朝日町行政手続条例一部改正の件	原案可決
議案第20号	朝日町個人情報保護条例一部改正の件	原案可決
議案第21号	朝日町の職員の給与に関する条例等一部改正の件	原案可決
議案第22号	朝日町国民健康保険税条例一部改正の件	原案可決
議案第23号	朝日町立保育所条例一部改正の件	原案可決
議案第24号	朝日町看護学生修学資金貸与条例一部改正の件	原案可決
議案第25号	あさひヒスイ海岸パークゴルフ場の指定管理者の指定の期間の変更の件	原案可決
議案第26号	朝日町過疎地域自立促進計画の変更の件	原案可決
議案第27号	町道路線の認定及び変更の件	原案可決
議案第28号	平成26年度朝日町一般会計補正予算(第10号)	原案可決
議案第29号	平成26年度朝日町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第30号	平成26年度朝日町下水道特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第31号	朝日町消防団条例一部改正の件	原案可決
議案第32号	平成26年度朝日町一般会計補正予算(第11号)	原案可決
議案第33号	公の施設の指定管理者の指定の件	原案可決
議案第34号	朝日町教育委員会の委員を任命するため同意を求める件	原案同意
議案第35号	朝日町教育長を任命するため同意を求める件	原案同意
諮問第1号	人権擁護委員候補者を推薦するため意見を求める件	答申(原案適当)
選挙第1号	下山用水組合議会議員選挙の件	指名推選
議員提出議案第1号	朝日町議会委員会条例一部改正の件	原案可決
議員提出議案第2号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める意見書	原案可決
請願	介護報酬引き下げ撤回・介護労働者の処遇改善と人材確保に関する国への意見書提出を求める請願書	継続審査
請願	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員に関する国への意見書提出を求める請願書	採択
陳情	生活困窮者自立支援法の下、富山県に東部生活自立支援センターの拡充と「子どもの学習支援事業」推進の意見書採択を求める陳情書	不採択
陳情	難病医療法における助成対象の拡充を求める陳情書	不採択
陳情	年金・高齢期のくらしと地域経済を守る意見書提出を求める陳情	不採択

人事案件

○朝日町教育委員会の委員を任命するため同意を求める件

◆朝日町沼保328番地

水見雅浩氏（50歳）の任命に同意

○朝日町教育長を任命するため同意を求める件

◆朝日町平柳140番地18

永井孝之氏（63歳）の任命に同意

○人権擁護委員候補者を推薦するため意見を求める件

◆朝日町大家庄736番地

澤木昇氏（62歳）の推薦について原案適当として答申

○下山水組協議会議員選挙の件

大家庄 大久保 光 政氏

三枚橋 廣 田 誼氏

不動堂 川 上 哲 氏

高野 小 川 稔 氏

下山新 西 島 隆 雄 氏

金山 大 井 幸 司 氏

窪田 藤 田 繁 氏

舟川新 藤 田 進 一 氏



第2回定例会の議場の様子

下野小川 寿人氏
 平柳河内 洋氏
 桜畑内 義氏
 下野小川 寿人氏
 平柳河内 洋氏
 梅畑内 義氏
 澤内 信氏
 泊柳 信氏
 太義洋人
 氏氏氏氏

第1回臨時会

議案番号	件名	審議結果
議案第1号	平成26年度朝日町一般会計補正予算（第9号）	原案可決
議案第2号	不動産取得に関する件	原案可決
議案第3号	五差路周辺複合施設整備事業 建築主体・外構工事請負契約変更に関する件	原案可決
報告第1号	地方自治法第180条による専決処分 専決第1号 五差路周辺複合施設整備事業 機械設備工事請負契約変更に関する件 専決第2号 五差路周辺複合施設整備事業 電気設備工事請負契約変更に関する件	受理

平成27年第1回議会臨時会は、1月27日に開催され、平成26年度補正予算など3件が提案され、原案のとおり可決しました。

平成26年度補正予算の主なもの

一般会計	補正総額	1万円未満切捨て
保育所運営費	1,525万円	
病児・病後児保育事業	1,184万円	

議会を傍聴してみませんか！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。日程については、議会事務局にお問い合わせください。ホームページでもご覧になれます。<http://www.town.asahi.toyama.jp/>

代表質問

小・中学生の基礎学力向上 を目指すべきと考えるが

答 教育の総合的な質の向上に 向けて予算計上を行った



清水 眞人 (一步会)

質問 教育費について平成27年度予算では、エアコン設置工事実施設計委託費等、環境整備費にそれなりの予算計上がされているが、実質的な教育振興費や就学援助費の増額はわずかとなっている。

小・中学生の徹底した基礎学力向上を目指すべきだと考えるが、町当局の見解は。

答 教育委員会が学校教育において担うべき役割は、教育の質的向上や教育環境の整備を目指した予算づけを通して、学校の人的環境の整備、物的な教育環境の整備、その他のものとして、教育基本法第17条にある教育の機会均等や地方教育行政の組織及び運営に関する法律の趣旨を十分に踏まえ、学校教育法、学校給食法、学校保健安全法等の法律・条

例・規則に準拠するとともに、児童・生徒の健康の保持増進や安全の確保、学力の向上等にも配慮をし、予算の計上を行うことである。教育振興費の特別支援教育就学扶助費あるいは要・準要保護児童



中学校の授業の様子

生徒扶助費については、教育の機会均等の根幹をなすものの1つとして重要なものであり、この扶助費の支給対象者や支援額の決定については、町が恣意的に行うものではなく、国の基準や算出方法に準拠して決定し、その範囲内で決めているところである。

教育委員会としては、町の教育の総合的な質の向上に向けて、平成27年度、新たに力を入れたい項目を含め、予算計上をしたところである。

ふるさと納税の今後の方針についてどう考えているか

答 財源の確保とともに、産業の振興、雇用の拡大にも期待している

質問 ふるさと納税について、返礼品を充実し、地域産品を購入することににより町の経済を活性化することに重点を置くのか、あるいは貴重な財源として他の歳出に充てるのか、今後の方針についてどう考えているか。

また、一般財源として何に使われているかわからないよりも、特定財源のあしなが資金等として、子ども教育の貴重な財源として使用するほうがよいのではないかと

考えるが、当局の考え方はどうか。

答 企画政策室長 納税者への返礼については、本年4月から、ふるさと納税者に対する返礼品として、町の特産品等を送付することとしており、1万円以上5万円未満の納税者に対しては1品、5万円以上の納税者に対しては3品を返礼品のリストの中から選んでいただく予定にしている。

ふるさと納税は、財源の確保はもちろんだが、朝日町の魅力を全国にPRし、認知度やイメージの向上を図る取り組みとして重要な効果的であると考えている。そして、何より特産品の継続的な生産活動等により、地元産業の振興、地域の活性化にもつながると考えており、雇用の拡大にも結びついていくと期待をしている。

ふるさと納税の特定財源化については、現在、当町はふるさと納税を一般寄附金として受け入れているが、ふるさと納税者への特産品等の送付を本年4月から開始することにより、納税額の増加が見込まれることから、ふるさと納税をまちづくり振興基金に積み立て、各種施策の貴重な財源として夢と希望が持てるまちづくりに有効に活用したいと考えている。

第5次総合計画の位置づけは

答 行政・財政運営の指針など重要な役割を果たすものと認識している

質問

第5次総合計画について、地方自治法改正により自治体における総合計画の位置づけが曖昧になっている。総合計画は議会議決を経た条例的な重みを持つ重要なものと位置づけているのか、それとも、単なる指標的な取り扱いとなるのか。

また、朝日町再生会議の答申はどのように取り扱われ、反映されるのか。

答弁 企画政策室長

現在、平成28年度からスタートする第5次総合計画の策定作業を進めているところであり、町の将来像、施策体系等を作成し、計画の軸となる基本構想の骨子を固めているところである。

計画の策定に当たっては、行政だけでなく、町民、各種団体が同じ目標を持って連携・協働できる計画としたいと考えている。

第4次総合計画策定時は、地方自治法において、市町村に対し総合計画の基本部分である基本構想については、議会の議決を経て定

めることが義務づけられていたが、平成23年5月2日公布の「地方自治法の一部を改正する法律」により、基本構想の法的な策定義務が廃止され、計画自体の策定及び議会の議決を経るかは、市町村の判断に委ねられることになった。

町としては、総合計画はまちづくりの長期的な展望を示し、町民と行政が目指すべき方向性を共有するためには必要不可欠なものと考えており、総合的かつ計画的な行政・財政運営の指針や、自治体や団体、過疎計画や地方版総合戦略などの関連計画との相互調整を行うための指針としても重要な役割を果たすものであると認識しているが、法的な規定はなくなつたので、新総合計画を策定することとして、現在、作業を進めているところである。

また、基本構想については朝日町総合計画審議会にてお諮りするとともに、町民の意見を広く募集するためのパブリックコメントや朝日町再生会議からの提言もいただき、平成27年の9月議会に報告をする予定としている。

新年度予算はどのようなことを重点に作成したか

答 人口減少、少子化対策に重点を置き、予算編成を行った



大森 憲平 (志政会)

質問

平成27年度予算の作成について、どのようなことを重点に作成したのか。

答弁 町長

予算編成に当たっては、健全な財政運営を基本とし、町が抱える数多くの課題の解決に向け、今回の予算がとりわけ重要な意味を持つことを意識し予算編成作業を進めた。

新規重点施策については、公約に掲げていた中学生までの医療費完全無料化、保育料については、所得制限を設けず、第2子半額、第3子以降無料化を4月から実施し、多子世帯の経済的負担の軽減を図る。さらに今年5月から初めて病児・病後児保育を開設することや、インフルエンザ予防接種助成の対象を小学6年生から中学3年生まで拡大することとしている。

また、児童・生徒の夏場における学習環境向上と熱中症対策のため、全小・中学校にエアコンを設置するための実施設計、不登校児童・生徒の学校復帰に向けた支援として適応指導教室の開設など、教育環境の充実に向けて取り組む。

最重点施策としては、定住促進対策事業であり、町外からの転入者がアパートに入居した場合、その家賃の一部を最大3年間助成するなど、定住サポート事業の充実により定住促進を図る。また、交流人口の拡大として、笹川地区の古民家を整備したふるさと移住交流体験施設では、ふるさと体験、農村体験を行う。

さらに、東京・有楽町のふるさと回帰支援センターに、朝日町

代表質問

ブースを全国町村で初めてとなる
通年で出展するとともに、地域お
こし協力隊を募集し、朝日町に居
住して活動してもらうことによ
り、都市部からの定住・半定住の
促進と町の活性化に努める。

また、地域医療の充実として、
富山大学と連携し寄附講座を開設
するなど、あさひ総合病院の医師
や看護師など人の確保に向けて積
極的な活動を展開するとともに、
病院経営の健全化に取り組み、町
が保有している有磯苑南側用地を
医療・福祉住宅ゾーンとして位置



ふるさと回帰支援センターの様子

づけ、医師を含めた病院職員や福
祉施設職員用の宅地整備に向けた
現況調査を行い、人材の確保と定
住対策に努める。

このように、新年度予算では、
これまで以上に人口減少、少子化
対策に重点を置き、朝日町の再
生と「すばらしい自然とふるさと
と 夢と希望が持てるまち」を实
現するための予算となったと考え
ている。

公約の進捗状況は

答 新年度予算には、ほぼ取
り入れることができた

質問

町長に就任してから、ど
れだけ公約した事業を実施し、そ
の進捗状況はどのようになってい
るのか。

答弁 町長

今年度に取り入れ
た予算や事業を順番に掲げると、
町政を身近に感じていただきた
め、私みずからが地域に出かけて
皆さんのご意見を直接お聞きする
ミニ集会的なタウンミーティング
を昨年10月からこれまで9回実施
した。

同じく10月に、14名の委員から
なる朝日消防署新庁舎整備検討委
員会を設置し、新庁舎の規模と機



朝日町再生会議の様子

能、建設候補地について4回にわ
たる協議・検討を重ねていただ
き、その結果、役場庁舎東側の町
有地での建設が望ましい旨の報告
を受け、新年度に実施設計に取り
組むこととしている。

また、京都大学大学院工学研究
科教授・中川大氏を特命戦略推進
監として招へいするとともに、地域
活性化伝道師の澤崎聡氏には、ま
ちづくりプロデューズ業務を委託
し、二人からは多くの企画提案やア
ドバイスをいただきながら、朝日町
の再生と魅力ある観光資源の活用
に向けて取り組んできている。

1月には町民からの公募により
朝日町再生会議を設置し、町が抱

える重要課題についての議論が始
まっているところである。

平成27年度予算においては、公
約で掲げた重点施策については、
ほぼ取り入れることができたもの
と思っている。

再質問

国のいう地方創生の
事業で町が新年度予算に取り入れ
た事業は。

答弁 財務課長

本来の事業
化の予算については、まず総合戦
略を策定してから、それに基づい
て新年度、実質上は平成28年度で
予算を見る形となる。

ただし、国では先行型、緊急経
済対策として、3月補正に予算化
したものが、いわゆる地方創生の
先行型事業である。

この地方創生というのは、人口
減少対策に向けた町の取り組みに
ついて予算化することとしてお
り、その大きなメニューとして
は、子育て支援策、観光戦略、ま
た地域の活性化、雇用、地域経済
の販売を促進するといった事業に
限定されたものになる。

地方版総合戦略を策定した上で
具体的な事業が明確になるため、
具体的な事業をどうするかについ
ては、早くて平成27年、大きな事
業とすれば平成28年度の予算化に
つながっていくものと思っている。

富山大学との寄附講座 開設のメリットは

答 患者数の増加や収益の向上、
大学との連携強化が図られる



加藤好進（グループ22）

質問

あさひ総合病院は、公立病院として地域において必要な医療を確保することが地域の基幹病院としての役割である。このたび、富山大学と連携し寄附講座を開設するがそのメリットは。

答弁

あさひ総合病院事務部長
寄附講座とは、民間企業や自治体が大学医学部に寄附を行い、大学はその資金で、地域医療などの研究テーマに基づき、臨床研究や教育活動を行う講座を設置するものである。

寄附講座は富山大学医学部に設置し、活動の拠点をあさひ総合病院とするものである。

活動に当たって1講座につき医師が交代で1名派遣され、当院の診療体制の充実につながるものと期待をしている。

寄附講座の期間は、3年間で予定しており、平成27年度予算は、外科系と内科系への2講座の開設を予定しており、1講座につき年間2千万円、2講座分として4千万円を計上している。



あさひ総合病院

大学から医師派遣が行われることによる患者数の増加やそれに伴う収益の向上、また大学との連携強化が図られ、研修医の派遣も将来的にあるものと考えている。

五差路周辺複合施設の指定管理者及び運営方法は

答 指定管理者は商工会を予定、
買い物支援スペースの運営
実務は新設する株式会社

質問

昨年6月より、まちづく

り全体構想の「商業・賑わい・ふれあい」ゾーンとして、泊市街部の活性化に向けて複合施設が建設中だが、オープンに向けて商工会や関係者と準備を進めているが、施設管理や買い物支援施設の運営についてどのようにするのか。

答弁 企画政策室長

施設全体の指定管理者として朝日町商工会を予定している。今議会定例会に、朝日町五差路周辺複合施設条例とともに、施設管理に係る人件費、

維持管理に係る必要経費、イベント開催関連経費などを含めた指定管理料の予算を上程している。

また、買い物支援スペースの運営方法については、現在、朝日町内の6事業者及び商工会で構成している、仮称「買い物マルシェ準備委員会」において、販売商品、その供給・管理・配置体制、また出店料やイベント等の実施について協議を重ね、出店に向けて準備をしている。また、買い物支援スペースで農林産物や特産品等の委託販売者を募集中で、



建設中の五差路周辺複合施設

代表質問

町民の皆さんの参加も期待している。

なお、買い物支援スペースの運営実務は、準備委員会に参画している事業者を中心として新たに設立される株式会社に担っていたら

認知症カフェ開設と運営主体は

答 シルバー人材センターに委託し実施していく

質問 政府は、ことし1月に認知症対策「新オレンジプラン」を策定し、介護者の負担軽減を目的に認知症カフェの普及を推進している。県内の運営主体を見ると、社団法人やNPO、医療法人、個人が相次いでオープンをしているが、当町での開設及び運営について伺う。

答 健康課長 本年1月の

新オレンジプランでは、平成30年度までに全ての市町村に配置することとされている認知症地域支援推進員の関与のもと、地域の実情に応じて認知症カフェを実施することとしている。当町では、制度の改正を見据え、本年度に認知症地域支援推進員3名を養成し、平成27年度から認知症カフェを実施

することになっている。カフェの運営については、シルバー人材センターに委託し、シルバー人材センターの活性化と、元気な高齢者が支援の担い手として活躍していただく期待も込めている。

スタッフは、看護師2名が企画・運営に携わり、シルバー会員3名を理解者、協力者として配置し、実施場所や回数については、シルバー人材センター内の「アイリス」において行い、初年度ということもあり、月1回程度としている。また、カフェの内容については、認知症の人やその家族の話を聞く傾聴を基本とし、心穏やかに楽しい時間を過ごせる居場所づくりに努めるほか、認知症に効果がある体操や家族の勉強会、脳トレなど、さまざまな活動メニューを取り入れる予定である。

再質問 利用料及び定員は何名か。

再答 健康課長 利用料につ

いては、飲み物やケーキなどを用意したいという気持ちもあり、個人負担200円ほど、定員については当面20人程度と考えている。

本文に掲載した記事以外の質問

◆清水真人 議員

- 27年度予算と課題について
- 新年度予算における、笹原町長の自己評価について
- 当町のホームページリニューアルについて

● 公共工事並びに諸資材の購入について

- 発注の基本的方針について
- 公平・公正な発注システムについて

◆大森憲平 議員

- 学校問題について
- 小学校、中学校のエアコン増設工事実施設計について
- 適応指導教室開設事業について
- 教育委員会制度について

◆加藤好進 議員

- 平成27年度予算について
- 介護職員入職支援制度について
- 観光振興について
- 北陸新幹線開業効果と持続について
- 小川のさけ釣り参加者募集について

● 地域づくりについて

- 自治体職員の人材育成について
- 住民要望について
- サザエ・アワビ等採取について

◆道用昭雄 議員

- 子育て支援について
- 昨年の子育て支援の現状は
- 平成27年度予算の上で町長の公約はどれほど実現出来たのか

● 「朝日町再生」に関し、子育て支援はさらにどんな事が出来るか

◆大井光男 議員

- 平成27年度予算について
- 雇用の創出について
- 朝日町の基幹産業である農業について
- 12月定例会での質問事項の検討結果について

● 入札制度について

- 入札価格の公表時期について

◆荒尾勇二 議員

- 住民の安心と福祉について
- 老人福祉センターを利用しやすいように、まちバスの運行計画を立てることはできないか
- 保育料の軽減をさらに進められないか

◆西岡良則 議員

- 新年度予算について
- 伝統芸能DVD製作事業について

● 町民の要望について

- 有害鳥獣対策について
- 自治体公民館の新築・改修補助について

◆長崎智子 議員

- 平成27年度予算について
- あさひ女性団体連絡協議会の補助金について

◆小川慶二 議員

- 第5次朝日町総合計画について
- 基本構想と重点事項について
- 朝日町再生会議について

泊高校を地域に残す ためには

答 存続に向けて行政、泊高校関係者、町民が
一体となって取り組む必要がある



道用 昭雄

質問 泊高校の存続について、「泊高校の将来を考える町民会議」、泊高校後援会、自治振興会、そして町民はどのように関わり、どのように進めば良いのか。また、特色ある高校となるためには何が必要か、そして地域に残すための対策はあるのか。

答弁 副町長 県立高校後期再編に向けて3学級以下は再編の対象となる可能性がある。

高校存続は、教育環境はもとより、まちづくりの根幹に関わることから、町民主導による「泊高校の将来を考える町民会議」が昨年12月に発足した。また、泊高校同窓会では存続活動の一翼を担いたいとの思いから、高校の歴史や将来を考える「DVD」を製作し、町民運動につなげていきたいとの



泊 高 校

意向である。今後、町民会議や同窓会の先導のもと、地域を挙げての運動となるよう努力していきたいと考えている。

特色ある高校となるための方策

としては、観光ビジネスコースのさらなる強化や中高連携推進事業を充実することなどの意見が町民会議で出された。

今後、泊高校生の進路や朝日中学校へのアンケート調査などを踏まえ、特色づくりについて検討していきたいと考えている。

地域に残すという点については、高齢化が進み、若者が少ない朝日町においては、高校の存在が地域の活力に直結するという認識のもと、泊高校存続に向けて、行政、泊高校関係者、町民が一体となって取り組んでいく必要があると考えている。

再質問 高校を地方へ分散して地域の活性化を図ることは重要と訴えればどうか。

答弁 町長 県知事との懇談会等でも述べてきており、既に取り組んできている。

今後、粘り強く県に対し申し上げていく。

朝日町内の介護保険施設入所 待機者は何名か

答 自宅や病院などあわせて
28名となっている

質問 社会福祉と介護に関して、現在朝日町で入所待機者は何

名で、今後町としての対応はどのように考えられるか。また、地域包括ケアシステムとは。

答弁 健康課長 要介護3以上で介護保険施設に入所していない方、いわゆる待機者は28名で自宅16名、有料老人ホームが2名、病院が10名となっている。現在180床のうちショートステイが30床あり、新館部分の10床が介護職員不足のため稼働できない状況にある。

町としては、介護職員入職支援制度を導入するとともに、介護従事者の確保に向け事業者との連携のもと、さまざまな方策を検討していきたい。

また、医療・保健・福祉・介護・生活支援・居住が一体的に受けられる支援体制である地域包括ケアシステムを地域の自主性や主体性に基づいて構築することが求められている。

行政サービスには限界があり、手が届かない部分もあり、それを埋めるのは地域での見守りや助け合いである。町としても、側面から地域を支援していきたいと考えているが、まずは1人でも多くの方が地域包括ケアについて理解を深めていただくことが重要と考えている。

空き家バンクの現状は どのようになっているのか



大井 光 男

答 システムの構築、関係者との
情報整理に時間をいただきたい

質問 空き家バンクは不可欠であり、早急に取り組んでいただきたい事案であるが、現状はどのようなになっているのか。また、立ち上げられない理由があれば、聞きたい。

答弁 企画政策室長 ホームページでの空き家情報掲載については、ある程度まとまった数の紹介可能な空き家物件が必要と考えており、あわせて掲載する情報としては、家賃や間取り、改修の必要性など、その所有者の理解を得た上で公開すべきものと考えている。

このことから、空き家の売り手・貸し手側の空き家情報を提供して登録をしていただく空き家情報登録制度といったものを展開したいと考えている。

空き家コンシェルジュや各地区の自治振興会、不動産関係団体と

町の担当部局が連携し、安心・確実な情報提供が必要であり、これが真の空き家バンクの姿であると認識しており、システムの構築を行い、空き家対策がスムーズに運ぶよう関係者との情報整理にしばらく時間をいただきたい。

どのような構想で土地区画整理事業を行うのか

答 国道から泊駅南側に向かう道路と駅南口の開発を含め、事業計画を進めている

質問 まちづくり基本調査（土地区画整理事業）について、どのような構想のもとで土地区画整理事業を行うのか。

また、町有地活用調査業務における基本構想については。

答弁 建設課主幹

平柳地区か

らの土地区画整理事業への実施要望を受け、町としては、国道8号から泊駅南側に向かう都市計画道路、また、あいの風とやま鉄道泊駅南口の開発を含めて、地元の意向が反映される組合施行による事業計画を進めているところである。

町では、土地区画整理事業の実施に向けて、要望のあった区域に對して、平成26年度にまちづくり基本調査委託を行っており、現在、整備課題等を整理しているところである。

また、町では都市計画道路を含めた国道8号から泊駅南側の区域11・4ヘクタールを整備する方向とし、事業実施に向けた調査費を平成27年度予算に計上している。

町有地の活用については、有磯苑南側用地と旧町営プール用地の2カ所を計画している。

有磯苑南側用地については、あさひ総合病院、有磯苑に隣接しており、立地条件から医療・福祉住宅ゾーンと位置づけ、あさひ総合病院に勤務する医師や看護師など医療従事職員が居住する公舎の老朽化に伴う建てかえや、医師住宅の確保、また看護師や介護職員の確保を目的としていることから、医療・福祉関係従事者の住まいづ

くりを考えている。

旧町営プール用地については、さみさと小学校グラウンドの山側に位置しており、土地区画整理事業によって周辺に道路・公園が整備され、優良な宅地環境が形成されており、定住対策を推進する上で、例えば住宅地の提供、また民間賃貸住宅用地として活用することを考えている。

再質問

平柳地区での土地区画整理事業において、町と組合の事業区分は。

再答弁 建設課主幹

事業主体

は組合となる。町は後ろ盾としてサポートしていく形になる。

また、町のかかわり方としては、設計業務や計画の段階での国道や都市計画道路の交差点協議、あいの風とやま鉄道との駅前周辺のまちづくり等、補助金の捻出の仕方等を検討・協議していく形のかかわりになるかと思っている。



有磯苑南側の町有地

介護報酬の引き上げを国に求めるべきではないか



二 勇 尾 荒

答 推移を見守りつつ、国や関係機関に善処を要望したい

質問 介護報酬の引き上げを国に求めるべきではないか。

介護報酬が2・27%削減される。これは介護福祉士の処遇改善加算月額1万2千円を含めたもので、実質4・47%の削減になる。また、他の職員の処遇改善措置はない。特養などの削減は大きく、介護施設の経営は一層厳しくなる。介護報酬を削減するのではなく、引き上げなければならないと思うがどうか。

答 弁 健康課長 今回の介護報酬改定で、特養が約6%、訪問介護が約4%、小規模通所が約9%、ショートステイが約5%減少となった。

介護職員の処遇改善加算はあるが、他の職種の改善措置はない。全職種の一律ベースアップをした

場合、経営的な影響も懸念される。

介護報酬改定の影響が介護事業



有 磯 苑

所の経営や働く職員の賃金、労働条件に影響が及ぶことが想定される。推移を見守りつつ、新川地域介護保険組合と連携し、国や関係機関に善処を要望したい。

また、介護・看護職員の確保のために、町として新たに介護職員入職支援制度を提案した。従来の介護職員養成研修費用助成と合わせて人材確保に努める。

「農協改革」とTPP参加に反対し、農業経営の安定を

答 農業振興、農村の発展につながるよう見守りたい

質問 安倍政権は「農協改革」を中心課題にしている。全中をなくし、農協を解体に追い込み、農家の経営を市場経済の中に放り込むものだ。町の基幹産業の農業を守るために、「農協改革」の反対とTPP参加に反対すべきと考えるが、どうか。

答 弁 農林水産課長 全中の一般法人化がすぐに農協解体につながるかは言及できないが、米価の下支えをすることは何よりも必要と考えている。今後の農協の組織づくりについては、農家や農業の振興、農業・農村の発展につながるよう見守りたい。

TPPに関しては、政府に対して、交渉について国益を損なうことのないよう期待し、仮に国益を損なうと判断した場合は、毅然とした対応をしてもらいたい。

再質問 農業公社の設立を農業者と話し合って進めてはどうか。全国的にも新たに農業を始める若者が増えている。農業に夢を持てるようなことを町として支援すべきだと思うが、どうか。

再答 弁 農林水産課長 農家の担い手、農業の将来に不安を持っている方も多い。町としても新たな挑戦とか、是非話を聞きたい。若い人たちの意見を聞きながら、町も一層支援をしていきたい。



農作業の様子

新消防庁舎の規模と 建設候補地は

答 敷地面積は約5千平方メートル 候補地は役場庁舎東側の町有地が最適



西岡良則

質問 朝日消防署新庁舎整備検討委員会から報告がされ、新年度予算に消防庁舎整備事業費が提案されているが、消防庁舎の規模、建設候補地、検討結果はどのようなものか。

答弁 消防署長 朝日消防署新庁舎整備検討委員会は4回開催され、新庁舎に必要な機能と適正規模及び敷地面積から検討していただいた。

委員からは、朝日町の災害応急対策の拠点として機能が發揮できると、各種訓練施設を充実させることなどの意見が出され、職員数、配備車両、消防団活動も考慮すると、新庁舎に必要な敷地面積は約5千平方メートルが妥当であるとされた。

新庁舎の建設候補地については、敷地面積を確保できる5カ所の候補地について検討していただき、

委員からは、幹線道路に近く緊急出動しやすい場所が望ましいという意見や災害現場到着時間の地域格差の是正を図るべきであるといった意見、また町有地を有効活用するべきであるなどの意見が出され、建設候補地は役場庁舎東側の町有



新消防署の建設予定地（役場庁舎東側町有地）

地が最適であるとまとめられた。

これらの意見は「朝日消防署新庁舎整備検討委員会報告書」として整理され、1月30日に町長に提出され、これを受け2月に町としての整備方針を議会に説明するとともに、新年度予算に地質調査や設計費等を計上したところである。今後のスケジュールとしては、平成28年度には本体工事を着工し、平成29年度中の完成を目指す。

マイレール意識の醸成に対する町の対策は

答 駅西側駐車場を整備し、利便性向上につなげたい

質問 あいの風とやま鉄道の利用促進とマイレール意識の醸成について、沿線住民の利便性や観光客などの利用者の増加を図り、安定的な経営を維持していくためにも、沿線住民のマイレール意識の醸成が必要不可欠の課題であると思うが、町としてどのような対策をとるのか。

また、北陸新幹線の開業に伴い、町を訪れた方々に「また朝日町に來たい」と思ってもらうには、泊駅周辺の整備も図る必要があると思うが、新年度予算にはどのように反映されているのか。

答弁 町長

泊駅は、あいの風

とやま鉄道とえちごトキめき鉄道とが接続する重要な駅となり、朝日町をPRするに当たり、「あいのトキめき駅」をキャッチフレーズとし、町内外に発信していきたいと考えている。

あいの風とやま鉄道が実施しているファンクラブ会員の募集について、町としても町民に加入を呼びかけていたところであるが、2月末現在において、会員数約4,800名のうち、朝日町からは150名もの加入があり、人口割合から考えても予想以上の加入者数と考えており、今後も募集を継続していく予定である。

また、鉄道の利用促進にはパーク・アンド・ライド、駅駐車場であるが、駅西側の駐車場を整備する費用を新年度予算において計上しており、約40台分の駐車場を有効に活用し、あいの風とやま鉄道の利便性の向上につなげたいと考えている。

さらに、駅舎の利活用について、新年度予算では、老朽化したトイレの全面改修にかかる費用を計上し、早急に整備を進めていきたいと考えている。また、駅舎待合室については、地域に愛され、なおかつ町外からの来訪者も楽しめる空間としての改装を検討している。

適応指導教室開設事業の 開設場所などの具体案は



長崎 智子

答 教育センター2階に開設し、教材
備品や指導員1名を配置する

質問 適応指導教室開設事業について、新年度予算の内容と指導方法及び開設場所などの具体案は。また、備品40万9千円の内容は。

答 教育委員会事務局長 適

応指導教室は、不登校児童・生徒の集団生活への適応や情緒の安定、基礎学力の補充、基礎的生活習慣の改善等のための相談や指導を行うことにより、学校への復帰を支援し、不登校児童・生徒の社会的自立を促すことを目的に設置するものである。

開設場所については、朝日町教育センターの2階とし、パソコン等必要な教材備品の整備や専任の指導員1名を配置した上で、児童・生徒並びにその保護者の希望や学校の判断を経て受け入れたいと考えている。



適応指導教室の開設場所となる教育センター

予算の内容については、開設に係る事業費として、指導員の賃金に82万8千円、インターネットの接続環境の整備工事に9万6千円、また、備品についてはパソコン2台、椅子1台、電話機1台で計40万9千円を計上したところである。

当町にもマリッジサポートセンターを開設しては

答 町単独で開設することは難しい

質問

富山県ではとやまマリッジサポートセンターを開設され、好評と伺っているが、当町にも少子化対策事業としてマリッジサポートセンターを開設して、若者の出会いの場を提供するのも一案と考えるが町の考えはどうか。

また、平成27年度予算に50万円計上されているあさひまち縁づくりプロジェクトは、マリッジサポートセンターと同様に思うが、内容と実施についての具体案は。

答 企画政策室長

朝日町と

いう狭い地域でのプライバシーに係る問題等が要因となり、かつての結婚問題支援事業が終息しており、マリッジサポートセンターを町単独で開設することは難しく、富山県に委ねるべきと考える。

あさひまち縁づくりプロジェクト事業については、若者の人と人との縁づくりをお手伝いするものであり、朝日町だけでなく新川広域圏内の独身男女を対象として、スキルアップセミナーやイベント等を開催し、集う場や出会いの場

を提供するものである。

今後、企画内容を十分検討し、一過性のイベントに終始することなく、交流人口の増加、町のPR、産業振興など町の活性化につながるものと考えている。

県や他市町と同様、予定価格を公表してはどうか

答 当町は事後公表としており、国も事後公表とするよう促している

質問

町が発注する入札について、今後、県や黒部市、入善町等と同様に、予定価格を公表して入札してはどうか。

答 財務課長

予定価格の

事前公表については、全国でも県内市町村でも事前公表を行っているのが現状であるが、国は事後公表とするよう促している。当町では、これまでも事前公表はしておらず、事後公表を行っており、国の方針にあっている。

しかしながら、これは法律で定められたものではなく、市町村が任意で決めるものであるため、これからも皆さんと意見を交えながら検討していきたいと考えている。

新たな資源物回収広場の規模と開設時期は

答 泊地内の資源物回収広場と同等の大きさで、平成28年4月開設予定



小川 慶二

質問 資源物回収広場の新設について、その場所は町内の比較的上部の柳田地内と聞いているが、その用地の場所と規模と開設する時期はいつか。

答弁 住民・子ども課長

今回、

施設整備を予定している用地は、北陸新幹線に並行して富山県により新規敷設された基幹農道沿いの山合川と小川に挟まれた場所に位置している。この用地は、基幹農道整備に伴い、町で検討していた朝日町管内の南側（山崎・大家庄）地域における資源物回収拠点の整備用地として、平成25年度に取得したものである。

施設の大きさとしては、泊地内にある第1資源物回収広場と同等で、使用済み小型家電の回収も行うこととし、建築面積148・31平方メートルで、駐車スペースとして10台程

度を確保した資源物回収広場を整備する予定である。

開設の時期については、電柱等の敷設や敷地整備が必要となることから、施設の完成は来年3月を見込んでおり、供用開始は平成28年4月を予定している。



新資源物回収広場開設予定地（柳田地内）

赤川地内の防潮林整備の地元要望に対する町の対応は

答 事業化に向けた検討を県にお願ひしている

質問

防潮林について、最近では松の木の老木化と、害虫の被害で枝が折れたり、松の葉がなくなり、潮風に耐えられなくなっている。対策として、薬での対応がなされているようだが、その効果はどのようなものか。

また、笹川より海浜公園まで整備されているが、今後の整備計画と赤川地内の小川から100メートルほどが、いまだに防潮林がなく、地元からの要望に対して町の対応は。

答弁 農林水産課長

当町にお

いても、マツノマダラカミキリ虫に寄生するマツノザイセンチュウの移動によって、沿岸部の防潮林に立ち枯れが多く発生している。

町では、有効な対策として駆除と予防が欠かせないことから、年2回の薬剤散布や松の幹にセンチウウの成長を抑える薬剤を注入する樹幹注入事業を行っている。しかしながら、薬剤の効果がなく枯れてしまった木々については、倒木の危険性や景観に配慮し、単独森林整備事業を活用して切り倒しを行うなど、生

育環境の保全に努めている。

笹川左岸から海浜公園までの間に、平成25年度に国の交付金を活用し新たな防災林を整備し、クロマツやタブノキ、アキグミの植栽を行ったところであり、木々がまばらとなった地点については部分的に補植を行うなど、生育環境の回復にも努めている。一方、最近の大規模な松枯れの被害は県内でも問題視されており、防潮林の役割が十分に発揮できるように、再造林に向けて要望していきたいと考えている。



新たに整備された防災林（泊地内）

なお、小川右岸の赤川地内における防潮林のない箇所については、地元要望を受け、防風、高波被害の軽減や隣接農地の環境改善のため、富山県に対し、事業化に向けた前向きな検討をお願いしているところである。

常任委員長報告

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、3月16日は午前10時から、17日は午後1時から委員会を開催し、議会から付託された21議案を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1. 五差路周辺複合施設の完成を間近にし、買い物支援、中心商店街の賑わい創出の拠点として、その利活用や建設による相乗効果がなされるよう一層の創意工夫をされたい。
2. 空き家の有効活用による、移住及び定住の促進と地域の活性化を図るためにも、空き家バンクの開設に向け、情報収集や制度の確立に鋭意努力されたい。

民生教育委員会

当委員会は、3月13日午前10時から開催し、午後3時30分からは病児・病後児保育施設の現地調査を行い、17日は午後1時30分から委員会を再開し、議会から付託されました11議案を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

- ・寄附講座の開設に関して、あさひ総合病院での講座期間は3年間と聞くが、その間に常勤医師の数を少しでも増員し、寄附講座に頼らない体制づくりに努力されたい。
- 次に請願・陳情の審査結果を申し上げます。

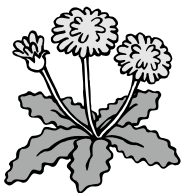


改修中の病児・病後児保育施設の現地調査を行う民生教育委員

意妥当として採択と決しました。

また、新規の陳情1件「生活困窮者自立支援法の下、富山県に東部生活自立支援センターの拡充と『子ども学習支援事業』推進の意見書採択を求める陳情書」並びに、前回より継続審査となっておりました陳情2件「難病医療法における助成対象の拡充を求める陳情書」及び「年金・高齢期のくらしと地域経済を守る意見書提出を求める陳情」の計3件の陳情は、いずれも不採択と決しました。

新規の請願2件の内、「介護報酬引き下げ撤回・介護労働者の処遇改善と人材確保に関する国への意見書提出を求める請願書」については継続審査に、「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員に関する国への意見書提出を求める請願書」については願



議会活動報告

議会活動報告



会社概要の説明（ニットービバレッジ株式会社）

3月19日午後よりニットービバレッジ株式会社の工場見学と建設中の朝日町五差路周辺複合施設及び朝日町ふるさと移住交流体験施設の現地調査を行いました。
ニットービバレッジ株式会社では、会社概要の説明を受けた後、工場内で飲料の製造・充填、ペットボトルの製造の過程を見学させていただきました。

ニットービバレッジ株式会社の工場見学の後は、町で建設している朝日町五差路周辺複合施設（本町）と朝日町ふるさと移住交流体験施設（笹川）の現地調査を行いました。
五差路周辺複合施設は、買い物支援や賑わい創出の拠点として、中心市街地の活性化を、ふるさと



工場内を見学（ニットービバレッジ株式会社）

をさせていただきありがとうございました。



ふるさと移住交流体験施設現地調査



五差路周辺複合施設現地調査

移住交流体験施設は、地域に根差した文化や風習が体感できる拠点施設として、交流人口の増加や定住促進が期待されます。

会 派	人 数	政務活動費 (1万円×人数×7カ月)	支 出 額	返 還 額
自 民 ク ラ ブ	6人	420,000円	420,000円	0円
一 歩 会	2人	140,000円	63,520円	76,480円
智 新 の 会	1人	70,000円	0円	70,000円
日 本 共 産 党	1人	70,000円	69,552円	448円
合 計	10人	700,000円	553,072円	146,928円

平成26年9月～平成27年3月分

平成26年度政務活動費の
収支状況を公開します

議会日誌

一月

- 4日 新年賀詞交歓会
- 21日 議会だより編集委員会
議員協議会
- 27日 議会運営委員会
第1回議会臨時会本会議
議員協議会

二月

- 4日 自治振興会と議会との懇談会
- 5日 議会運営委員会
- 6日 東部議会議長会研修会
全員協議会
- 12日 議員協議会
- 13日 町村議会議長協議会
(富山市)
- 18日 糸魚川市・朝日町議会議員
連絡協議会研修会
(糸魚川市)
- 20日 町村議会議長会定期総会・
研修会(富山市)
- 24日 議会運営委員会
議員協議会

三月

- 2日 第2回議会定例会本会議
(提案理由説明・細部説明)
全員協議会
- 3日 全員協議会
本会議(質疑)
- 4日 議会運営委員会
- 9日 本会議(代表・一般質問)
- 10日 本会議(一般質問)
議員協議会
- 13日 民生教育常任委員会
- 16日 総務産業常任委員会
総務産業常任委員会
- 17日 民生教育常任委員会
議員協議会
- 19日 議会運営委員会
本会議(委員長報告・討論・
採決)
- 30日 全員協議会



糸魚川市・朝日町議会議員連絡協議会研修会
(2/18 糸魚川市)

議長交際費を公開します

項目	H27.1.1～3.31		H26年度累計	
	件数	支出金額(円)	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志・御酒	14	175,000	28	398,800
香典・生花・見舞	2	10,000	8	55,000
土産・贈答	0	0	1	5,460
負担金・会費	9	62,000	26	255,000
懇談会	0	0	0	0
賤別・激励・協賛金	0	0	2	15,000
その他	0	0	0	0
合計	25	247,000	65	729,260

お詫びと訂正

平成27年2月1日発行の議会だより第84号の2ページ、主な補正予算の表中「中学校体育館照明落下防止」と、6ページ、商工観光課長の答弁中「ヒスイ海岸を中心
に境・宮崎地区とも連携」と記載
しましたが、正しくは「小学校体
育館照明落下防止」と「ヒスイ海
岸を中心に境・笹川地区とも連
携」です。お詫びして訂正いたし
ます。

編集 後記



3月14日、待ちに待った北陸
新幹線が開業し、また、泊駅が
「あいの風とやま鉄道」として
新たにスタートいたしました。
当日、泊駅では、かねてより
町当局等で企画していた開業イ
ベントとして、「あいのトキメ
きSTART UP DAY」
を開催。糸魚川方面から乗り入
れる「えちごトキめき鉄道」と
の出会いの駅となりました。
これを機に、町民の皆様と共
に誘客に努め、一層賑わい溢れ
る明るいまちづくりに努めたい
と思います。

春は出逢いの季節。多くの新
しい出逢いが、より人生を豊か
に彩られることを願いますとと
もに、皆様のご意見をお聞かせ
いただければ幸いです。

◇議会だより編集委員

- 西岡 良則 水野 仁士
- 長崎 智子 荒尾 勇二
- 清水 真人